



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月11日

上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社クロップス
 コード番号 9428 URL <https://www.crops.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 伊知郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部担当 (氏名) 後藤 久輝 TEL 052 (588) 5640
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	42,934	4.6	2,021	53.5	2,114	60.7	769	32.8
2019年3月期	41,030	10.0	1,316	24.3	1,316	20.2	579	5.9

(注) 包括利益 2020年3月期 856百万円 (10.2%) 2019年3月期 777百万円 (20.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	80.16	—	10.4	8.9	4.7
2019年3月期	60.35	59.16	8.6	6.1	3.2

(注) 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	25,042	9,232	30.2	788.95
2019年3月期	22,448	8,454	31.9	747.32

(参考) 自己資本 2020年3月期 7,571百万円 2019年3月期 7,172百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,094	△413	△338	6,044
2019年3月期	165	△634	689	3,701

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	143	24.9	2.1
2020年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	163	21.2	2.2
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。業績予想の開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階で合理的に算出することが困難であるため、未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	9,597,400株	2019年3月期	9,597,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期	485株	2019年3月期	485株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	9,596,915株	2019年3月期	9,596,915株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	16,010	△8.1	690	222.1	835	158.7	593	△9.3
2019年3月期	17,421	3.4	214	△29.7	322	△20.4	654	△24.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	61.85	—
2019年3月期	68.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	10,932	4,801	43.9	500.32
2019年3月期	10,806	4,577	42.4	476.99

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,801百万円 2019年3月期 4,577百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階で合理的に算出することが困難であるため、未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

新型コロナウイルスの感染拡大が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、今回の業績予想を開示しておりません。なお、今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2020年3月期第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は雇用や所得環境の改善が続くなか、個人消費は2019年10月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、一時的には減少となったものの、その後は緩やかな景気の持ち直しが見られました。しかし、長引く米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題といった海外要因、新型コロナウイルス感染症の拡大により国内外経済への負の影響が懸念されるなど、景気の先行き不透明な状況が続いています。

このような経済環境の中、移動体通信事業におきましては、2019年10月に施行の改正電気通信事業法により、通信料金と端末代金の完全分離、期間拘束等の行き過ぎた囲い込みの是正及び携帯電話の販売代理店の不適切な販売等を是正するための届け出制度の導入等、事業環境が大きく変化いたしました。このため、通信事業者各社は電気通信事業法の改正に適切に対応し、幅広いサービスの提供により、ARPA(契約者1人あたりの平均売上金額)を高めるとともに、契約者数を増加させ、かつ自社顧客流出抑止のための施策を講じてまいりました。

人材派遣事業につきましては、派遣スタッフの確保が難しい状況となっておりますが、自動車産業を中心とした製造業向けの業務請負等が堅調に推移いたしました。

ビルメンテナンス事業につきましては、緩やかな景気回復を背景とした顧客企業の収益に改善の傾向がみられ、効率的かつ高品質なサービスへのニーズが高まりました。

店舗転貸借事業及び不動産売買事業につきましては、主要顧客である外食業界において、昨秋の連休を直撃した台風や消費税の対応による影響により売上が一時的に前年を下回ったものの、その後は持ち直している状況にあります。また、事業展開している東京主要エリアにおける商業不動産賃料は高水準で安定的に推移しており、引き続き需要は好調を維持いたしました。

卸事業につきましては、同業他社との価格競争や物流コストの上昇等の影響により、厳しい状況となっておりますが、自然派化粧品企画・卸販売等は堅調に推移いたしました。

海外事業につきましては、2019年10月にアジア地域進出を目的とした INNOVARE HOLDINGS PTE. LTD. の株式取得を行い、連結子会社といたしました。なお、INNOVARE HOLDINGS PTE. LTD. につきましては、2019年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度の連結損益計算書に同社の業績は含まれておりません。

また、グループ全体として、新型コロナウイルスの本格的な感染拡大が3月以降であったこともあり、業績への影響は殆どありませんでした。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高42,934百万円(前年同期比4.6%増)となりました。損益面におきましては営業利益2,021百万円(前年同期比53.5%増)、経常利益2,114百万円(前年同期比60.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益769百万円(前年同期比32.8%増)となりました。

セグメント別の概況は、次の通りであります。

① 移動体通信事業

移動体通信事業においては、端末の高価格化などによる買い替えサイクルの長期化や、2019年10月施行の改正電気通信事業法、総務省による各種ルールの見直しの影響もあり携帯電話の販売台数が計画を下回ったことにより、減収となりました。

損益面においては、キャッシュバックや値引きの抑制、2019年3月から全社的に取り組んでいる生産性向上のための業務見直しによるコスト削減が功を奏し、増益となりました。

なお、集客力及び営業力強化のため、1店舗の移転リニューアル(2019年7月に「auショップ下北沢(東京都世田谷区)」)を実施いたしました。また、事業効率化のため、2019年5月31日をもって1店舗(「auショップ半田インター(愛知県半田市)」)を閉店いたしました。

この結果、当該セグメントの売上高は16,010百万円(前年同期比8.1%減)、営業利益は690百万円(前年同期比222.1%増)となりました。

② 人材派遣事業

人材派遣事業においては、製造業向け業務請負等が堅調に推移したものの、派遣スタッフの確保が難航したことにより売上高が伸びず、減収となりました。

損益面においては、人件費等の販売費及び一般管理費は減少したものの、売上高の減少により減益となりました。

この結果、当該セグメントの売上高は2,728百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益は80百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

③ ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業においては、前年のスポット案件分の受注が無かったものの、継続案件の増加により増収となりました。

損益面においては、売上高の増加に加え、合併（株式会社代々木の社企画を吸収合併）に伴う経費削減効果による販売費及び一般管理費の減少により増益となりました。

この結果、当該セグメントの売上高は5,623百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は314百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

④ 店舗転貸借事業

店舗転貸借事業においては、年間を通じ首都圏における商業不動産の需要が好調を維持している中、営業体制の強化や不動産業者とのリレーションシップ強化などに取り組み、新規契約件数及び後継付け件数（閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したもの）とも好調に推移し、増収となりました。

損益面においては、売上高は増加したものの、本社オフィスの拡張や人件費の増加等による販売費及び一般管理費の増加により、減益となりました。

この結果、当該セグメントの売上高は9,385百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益は568百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

⑤ 不動産売買事業

不動産売買事業においては、店舗転貸借事業の更なる推進のための不動産業者とのリレーションシップ強化を目的とした店舗不動産の仕入販売や建築販売の取り組みにより、増収となりました。

損益面においては、店舗不動産の仕入販売件数増加に伴い、増益となりました。

この結果、当該セグメントの売上高は599百万円（前年同期比341.1%増）、営業利益は216百万円（前年同期比653.9%増）となりました。

⑥ 卸事業

卸事業においては、主要取引先である100円ショップ、通販会社等への販売が好調だったことに加え、2019年6月30日にみなし取得した株式会社七つの海が寄与した結果、増収となりました。

損益面においては、物流コスト等の販売費及び一般管理費の増加があったものの、株式会社七つの海が寄与した結果、増益となりました。

この結果、当該セグメントの売上高は8,750百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益は193百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.4%増加し、13,625百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加（2,372百万円）等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.5%増加し、11,416百万円となりました。これは、主として差入保証金の増加（756百万円）等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて11.6%増加し、25,042百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、8,405百万円となりました。これは、主として未払法人税等の増加（139百万円）等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25.4%増加し、7,403百万円となりました。これは、主として長期預り保証金の増加（831百万円）等があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13.0%増加し、15,809百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、9,232百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加（625百万円）等があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,342百万円増加し、6,044百万円となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,094百万円(前年同期は165百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益(1,756百万円)、たな卸資産の減少額(983百万円)、預り保証金の増加額(831百万円)、法人税等の支払額(665百万円)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は413百万円(前年同期比34.8%減)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(138百万円)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は338百万円(前年同期は689百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の純減少額(600百万円)等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、わが国においても政府より緊急事態宣言が発令され、現時点では収束時期の見通しが立たない状況となっております。

このような状況のもと、移動体通信事業におきましては、総務省による各種販売ルールの見直しの影響により携帯電話の販売台数が減少傾向にあることに加え、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言による外出自粛に伴う来店客の減少や時間短縮営業により、減収が続くことが予想されます。一方で通信事業者各社は、携帯電話の販売だけでなく、お客様のライフスタイルに合わせた様々なサービスの提供により収益を得る方向へとシフトしており、今後の5GやIoT等の最新技術の普及に伴い、事業環境の大きな変化とともに携帯電話市場は新たなステージに移行しつつあります。

人材派遣事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、求人需要の冷え込みが予想されます。

ビルメンテナンス事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、マンションやアパートの定期清掃は減少傾向となる一方、消毒等のスポット需要の増加が予想されます。

店舗転貸借事業及び不動産売買事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、新規出店希望者の減少や既存テナントの売上減少に伴う解約増加等による減収が予想されます。

卸事業におきましては、海外情勢の動向次第で為替相場が不安定となるなど、先行き不透明な状況は続くものと思われそうですが、加えて、新型コロナウイルス感染症拡大による百貨店等の販売店舗の休業による減収が予想されます。

海外事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、事業内容の一つである労働ビザ申請の減少により、減収となることが予想されます。

このような中、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大によるマイナスの影響について諸施策によりしっかり乗り切ると同時に、これを構造改革のまたとないチャンスと捉え、アフターコロナを見据えて様々な改革を行ってまいります。

次期の連結業績につきましては、新型コロナウイルスによる当社グループ事業への影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予測につきましては、開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と企業体質の強化を重要な経営政策の一つとして認識しており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を基本に、業績に応じた利益配当を行うこととしております。なお、内部留保は、財務体質の一層の強化及び今後の成長に資するための新規事業投資や設備投資に活用していく方針であります。

上記の基本方針を踏まえて、当期の剰余金の期末配当は、2020年5月11日開催の臨時取締役会決議により、普通配当1株当たり17円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、現時点では未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で配当予想を速やかに開示いたします。

なお、当社は2016年6月17日開催の第39期定時株主総会において定款変更を行い、剰余金の配当を取締役会決議により行うことができるものとしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえ検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,701	6,074
受取手形及び売掛金	3,951	4,077
商品	2,674	1,737
販売用不動産	533	467
その他	1,159	1,270
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	12,019	13,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,500	1,454
土地	1,724	1,724
その他(純額)	190	165
有形固定資産合計	3,415	3,344
無形固定資産		
のれん	374	674
その他	102	118
無形固定資産合計	476	793
投資その他の資産		
投資有価証券	713	473
差入保証金	4,797	5,554
繰延税金資産	381	550
その他	645	699
投資その他の資産合計	6,537	7,279
固定資産合計	10,429	11,416
資産合計	22,448	25,042

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,401	2,463
短期借入金	2,350	1,750
1年内返済予定の長期借入金	283	317
未払法人税等	326	465
賞与引当金	211	197
その他	2,517	3,210
流動負債合計	8,091	8,405
固定負債		
長期借入金	488	933
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	203	196
長期預り保証金	4,750	5,581
その他	453	686
固定負債合計	5,902	7,403
負債合計	13,994	15,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	255	255
資本剰余金	1,471	1,471
利益剰余金	5,206	5,831
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,932	7,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	13
その他の包括利益累計額合計	239	13
非支配株主持分	1,282	1,661
純資産合計	8,454	9,232
負債純資産合計	22,448	25,042

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	41,030	42,934
売上原価	32,594	33,583
売上総利益	8,436	9,350
販売費及び一般管理費	7,119	7,328
営業利益	1,316	2,021
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	19
違約金収入	15	30
保険解約返戻金	—	27
その他	31	39
営業外収益合計	65	117
営業外費用		
支払利息	12	10
支払補償費	0	9
為替差損	7	—
上場関連費用	34	—
その他	10	4
営業外費用合計	65	24
経常利益	1,316	2,114
特別利益		
固定資産売却益	—	7
債務免除益	58	—
その他	0	—
特別利益合計	58	7
特別損失		
減損損失	28	274
事業再編損	—	53
訴訟和解金	20	—
投資有価証券評価損	57	—
その他	74	37
特別損失合計	181	365
税金等調整前当期純利益	1,193	1,756
法人税、住民税及び事業税	428	733
法人税等調整額	△43	△60
法人税等合計	385	673
当期純利益	808	1,082
非支配株主に帰属する当期純利益	228	313
親会社株主に帰属する当期純利益	579	769

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	808	1,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	△225
その他の包括利益合計	△30	△225
包括利益	777	856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	549	543
非支配株主に係る包括利益	228	313

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	255	988	4,722	△0	5,966	269	269	842	7,078
当期変動額									
剰余金の配当			△95		△95				△95
親会社株主に帰属する当期純利益			579		579				579
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		482			482				482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△30	△30	440	410
当期変動額合計	—	482	483	—	966	△30	△30	440	1,375
当期末残高	255	1,471	5,206	△0	6,932	239	239	1,282	8,454

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	255	1,471	5,206	△0	6,932	239	239	1,282	8,454
当期変動額									
剰余金の配当			△143		△143				△143
親会社株主に帰属する当期純利益			769		769				769
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△225	△225	378	152
当期変動額合計	—	△0	625	—	625	△225	△225	378	778
当期末残高	255	1,471	5,831	△0	7,558	13	13	1,661	9,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,193	1,756
減価償却費	188	201
のれん償却額	81	110
減損損失	28	274
事業再編損	—	53
訴訟和解金	20	—
債務免除益	△58	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	△16
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△61	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	△7
受取利息及び受取配当金	△18	△19
支払利息	12	10
固定資産除売却損益(△は益)	56	9
投資有価証券評価損益(△は益)	57	—
売上債権の増減額(△は増加)	△206	219
たな卸資産の増減額(△は増加)	△516	983
仕入債務の増減額(△は減少)	△91	△368
差入保証金の増減額(△は増加)	△602	△661
預り保証金の増減額(△は減少)	712	831
その他	200	406
小計	1,033	3,783
利息及び配当金の受取額	17	18
利息の支払額	△13	△11
法人税等の還付額	—	17
法人税等の支払額	△852	△665
訴訟和解金の支払額	△20	—
事業再編による支出	—	△48
営業活動によるキャッシュ・フロー	165	3,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△593	△98
有形固定資産の売却による収入	66	8
無形固定資産の取得による支出	△30	△35
投資有価証券の取得による支出	△2	△52
事業譲受による支出	△54	—
差入保証金の差入による支出	△60	△92
差入保証金の回収による収入	28	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△138
その他	11	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△634	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△600
長期借入れによる収入	300	840
長期借入金の返済による支出	△399	△361
リース債務の返済による支出	△13	△8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	792	—
非支配株主からの払込みによる収入	134	—
配当金の支払額	△95	△143
非支配株主への配当金の支払額	△27	△64
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	689	△338
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	221	2,342
現金及び現金同等物の期首残高	3,479	3,701
現金及び現金同等物の期末残高	3,701	6,044

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、携帯端末の販売及びその附帯サービス全般を提供する「移動体通信事業」、人材派遣・業務請負等を提供する「人材派遣事業」、清掃・設備管理・施設警備等を提供する「ビルメンテナンス事業」、店舗の転貸借、開店・閉店支援サービス等を提供する「店舗転貸借事業」、店舗不動産の仕入販売や建築販売を提供する「不動産売買事業」、輸入文具、包装資材、自然派化粧品企画・卸売販売等を提供する「卸事業」、海外における労働ビザ申請、給与計算、税金・社会保険料計算等の業務を提供する「海外事業」の7つを報告セグメントとしております。

当社連結子会社である株式会社ハピラは、事業を拡大する目的で、当連結会計年度に株式会社七つの海の株式を取得し、子会社(当社の連結孫会社)としております。この結果、文具包装資材以外の商材を取り扱うこととなったため、セグメント名称を「文具包装資材卸事業」から「卸事業」へ変更しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度まで「その他」として表示しておりました事業につきまして、量的な重要性が増したため、当連結会計年度より「不動産売買事業」として記載する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の事業セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また当社は、アジア地域への進出を目的として、当連結会計年度にINNOVARE HOLDINGS PTE. LTD. の株式を取得し、連結子会社としております。この結果、「海外事業」を新たに報告セグメントに追加しております。なお、当連結会計年度においては、同社の事業年度末日である2019年12月31日をみなし取得日としており、かつ、当連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメンテ ナンス事業	店舗転貸 借事業	不動産 売買事業
売上高					
外部顧客への売上高	17,421	2,590	5,506	8,093	135
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	192	2	—	—
計	17,421	2,782	5,508	8,093	135
セグメント利益又は損失(△)	214	85	295	704	28
セグメント資産	10,806	898	2,344	7,947	639
その他の項目					
減価償却費	139	4	5	17	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	427	3	13	295	—

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	卸事業	海外事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,283	—	41,030	—	41,030
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	194	△194	—
計	7,283	—	41,225	△194	41,030
セグメント利益又は損失(△)	△20	—	1,308	8	1,316
セグメント資産	2,985	—	25,622	△3,173	22,448
その他の項目					
減価償却費	21	—	188	—	188
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	10	—	749	—	749

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額8百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,173百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメンテ ナンス事業	店舗転貸 借事業	不動産 売買事業
売上高					
外部顧客への売上高	16,010	2,567	5,621	9,385	599
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	161	1	—	—
計	16,010	2,728	5,623	9,385	599
セグメント利益又は損失(△)	690	80	314	568	216
セグメント資産	10,932	844	2,597	9,588	645
その他の項目					
減価償却費	139	3	9	23	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	110	5	8	55	—

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	卸事業	海外事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,750	—	42,934	—	42,934
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	162	△162	—
計	8,750	—	43,097	△162	42,934
セグメント利益又は損失(△)	193	—	2,064	△42	2,021
セグメント資産	3,543	648	28,798	△3,756	25,042
その他の項目					
減価償却費	24	—	201	—	201
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	5	—	186	—	186

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去8百万円、子会社株式の取得関連費用△50百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△3,756百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 「海外事業」は、INNOVARE HOLDINGS PTE. LTD. による海外における労働ビザ申請、給与計算、税金・社会保険料計算等の業務であります。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	747円32銭	788円95銭
1株当たり当期純利益金額	60円35銭	80円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59円16銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	579	769
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	579	769
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,596	9,596
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△11	—
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(△11)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2020年5月8日開催の臨時取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を目的としております。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

600千株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合6.25%）

(3) 株式の取得価額の総額

300百万円（上限）

(4) 取得期間

2020年5月12日～2020年10月31日

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付